

令和3年3月23日 プレス発表資料

令和3年4月1日

徳島県人事異動

（ 目 次 ）

I はじめに

II 「組織体制の整備」について

- 1 「新型コロナ対策」強化に向けた組織体制整備
- 2 「人口減少対策」強化に向けた組織体制整備
- 3 「災害列島対策」強化に向けた組織体制整備
- 4 「デジタル社会」の実現に向けた組織体制整備
- 5 「グリーン社会」の実現に向けた組織体制整備

III 「組織の最適化」について

IV 組織「活性化」に向けた取組みについて

- 1 女性職員の活躍推進
- 2 若手職員の幹部職員への積極的登用
- 3 人材交流の推進

～「WITHコロナ」から「アフターコロナ」へ～
「新次元の分散型国土」創出に向けた組織体制づくり

令和3年度 定期人事異動

I はじめに

- 「**新型コロナ**」、「**人口減少**」、「**災害列島**」三つの国難を打破し、
「**WITHコロナ**」時代を乗り越え、「**アフターコロナ**」を見据えた取組みを

推進し、未来への展望を県民の皆様にも実感していただけるよう、
積極的な施策展開を図る必要があります。

- また、世界的課題となった「**デジタル社会**」、「**グリーン社会**」の
実現に向け、本県においては全国に先駆けた取組みを進めていますが、

コロナ禍がもたらした「**意識や行動の変化**」を社会変革へと繋げるため、
さらに加速させる必要があります。

- そこで、「令和3年度 定期人事異動」では、
「**三つの国難打破**」に加え、「**デジタル社会**」及び「**グリーン社会**」の実現を
「**二つの重点テーマ**」に掲げ、組織体制を構築しました。

- さらに、部局をまたがる特定重要課題への対応として設置している、
六つの「**統括本部**」を見直し、新たに、「**『新次元の分散型国土』創出**」、
「**デジタル社会**」及び「**グリーン社会**」の実現という**三つの重要課題**について、

知事を本部長とする「**推進本部**」を設置し、強力なトップマネジメントのもと、
より**迅速かつ強力に施策を推進**する体制を整備しました。

- この新しい組織で、全国知事会・会長県として、「**国と心をつなぐ**」にし、
徳島がモデルとなり「**活力ある地方を創る**」との強い決意の下、

本県が全国知事会に提唱してジャパンスターダートとなった概念、
「**新次元の分散型国土**」の創出に向け、積極果敢に取り組んで参ります。

II 「組織体制の整備」について

1 「新型コロナ対策」強化に向けた組織体制整備

○「徳島版CDC（とくしま感染症・疾病予防対策センター）」 の設置

新型コロナウイルス感染症に対峙する「感染症危機管理体制」に加え、慢性疾患予防をはじめとする健康増進分野を一元的に担う

「感染症・疾病予防対策の拠点」として、本年1月に発足した「新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトチーム」を進化させ、「徳島版CDC（とくしま感染症・疾病予防対策センター）」を設置します。

◇「徳島版CDC」の司令塔として「感染症・疾病予防統括監」を設置し、専門的知識を有する医師を配置します。

◇「保健福祉部副部長」に公衆衛生、家畜衛生の感染症分野の双方に精通する獣医師を配置し、現場や関係部局との連携を強化します。

◇事務方の責任者として「保健福祉部次長（CDC担当）」を配置します。

○「ワクチン・入院調整課」の設置

喫緊の課題であるワクチンの早期接種に向け、関係団体との「連携体制の構築」や「ワクチン接種体制の整備」、「県民の皆様への周知」に加え、陽性者の入院調整、必要な医療物資の確保を一元的に担うことで、「医療提供体制」を強化します。

○「感染症対策課」及び「情報発信担当室長」の設置

新型コロナウイルスをはじめとする「感染症対策」について、感染拡大防止に向けた「初動体制の強化」を図るとともに、県民への迅速かつ正確な「情報発信」を行います。

2 「人口減少対策」強化に向けた組織体制整備

○『新次元の分散型国土』創出推進本部』の設置

強力なトップマネジメントにより、
「新次元の分散型国土」創出に向けた取組みを迅速かつ強力で推進するため、
知事を本部長とする推進本部を設置します。

○「とくしまぐらし応援課」及び「学び・働き創造室」の設置

コロナ禍により生まれた大都市のリスクの顕在化や
「地方回帰の機運」の高まりを大きなチャンスとして捉え、
「新次元の分散型国土」を徳島から実現すべく、
「サテライトオフィス」、「ワーケーション」の誘致など、
「まち」「ひと」「しごと」に関する施策を一体的に展開するとともに、
「次世代LED」を核とした地方大学の魅力向上と産業振興を図り、
修学・就業機会の創出による「都市から徳島への人の流れ」を加速します。

○「未来創生文化部次長（未来創造プロジェクト担当）」、 「未来創生文化部次長（未来創造プロジェクト施設担当）」及び 「文化・未来創造課」の設置

「新たな文化・芸術拠点の創造」に向け、県市協調による「新ホール」整備、
青少年はじめ県民の活動と交流の拠点となる「新たな青少年センター」の
早期開館を目指し、希望あふれる「県都のにぎわい」を創出します。

また、「未来創生文化部次長（未来創造プロジェクト施設担当）」には
建築職を配置し、他部局との兼務・併任をかけ、

「awa臨港プロジェクト」や中央病院の「ER棟」、
国府支援学校の「ダイバーシティ先導モデル」など、全庁における
「未来への投資」に関する事業に携わり、一体的に展開します。

3 「災害列島対策」強化に向けた組織体制整備

○「危機事象統括監」の設置

切迫する「南海トラフ巨大地震」や全国で頻発する「豪雨災害」などの**大規模自然災害**に備え、部局間調整をさらに強力に推進し、迅速に対応するため、危機管理環境部に「**危機事象統括監**」を設置します。

○「動物由来感染症統括監」の設置

「高病原性鳥インフルエンザ」をはじめとする**動物由来感染症への対応**など、令和2年度の事象を踏まえ、部局間調整をさらに強力に推進し、より迅速に対応するため、農林水産部に「**動物由来感染症統括監**」を設置します。

○「事前復興室」の設置

本県及び全国知事会からの提言により実現した「**国土強靱化5か年加速化対策・15兆円**」を徳島県国土強靱化地域計画に反映し、「**事前復興**」の考えを基軸に捉えた**県土強靱化**の取組みをさらに加速し、県民の皆様の**安全・安心の実感**に繋げて参ります。

○「阿南安芸自動車道用地推進センター」の設置

地域経済・産業の発展に寄与するとともに、災害時には緊急輸送道路として「**命の道**」となる「**阿南安芸自動車道**」の用地取得を着実に推進します。

4 「デジタル社会」の実現に向けた組織体制整備

○「デジタル社会推進本部」(R2.11.17設置済)

知事を本部長とする推進本部のもと、強力なトップマネジメントにより、「デジタル社会」実現に向けた取組みを迅速かつ強力で推進します。

○「デジタルとくしま推進課」及び「5G実装担当室長」の設置

デジタル庁創設をはじめとする国の動きに先駆け、本県では来たるべき「デジタル社会」の到来を見据え、「ローカル5G基地局」のいち早い設置など、様々な取組みを全国の先陣を切って進めてきましたが、全国モデルとなる取組みをさらに強力で推進し、「いつでも、どこでも、誰でも」デジタル化の恩恵を享受できる、誰一人取り残さない「真のデジタル社会」の実装を徳島が先導します。

○「スマート会計担当室長」の設置

電子決裁化など「会計事務の自動化・効率化」の取組みを加速するとともに、一般歳入金の「キャッシュレス化」を進め、県民の利便性向上、及び業務の効率化を推進します。

○「デジタル人材」の人材育成及び重点配置

全国知事会・会長県として、「ワクチン接種記録システム」に関する業務支援のための内閣官房IT総合戦略室への派遣をはじめ、「新規採用職員研修」などの階層別研修、「DX」や「EBPM」に関する単位研修などを通じ、デジタル人材の育成に努めるとともに、情報系学部卒業者や、「県外社会人枠」採用者でシステムエンジニアの職務経験がある者など、デジタル知識を有する職員を「デジタルとくしま推進課」をはじめとする関係所属に配属します。

5 「グリーン社会」の実現に向けた組織体制整備

○「グリーン社会推進本部」の設置

強力なトップマネジメントにより、
「グリーン社会」実現に向けた取組みを迅速かつ強力に推進するため、
知事を本部長とする推進本部を設置します。

○「グリーン社会統括監」及び「グリーン社会推進課」の設置

「災害列島」の一因とされる気候変動対策について、**全国初**となる
脱炭素社会実現を目指した「**すだちくん未来の地球条例**」の制定や、
「**自然エネルギー協議会**」**会長県**としての、本県における全国に先駆けた
取組みが、菅総理による「2050年カーボンニュートラル宣言」など、
国の政策展開に繋がったところであり、
「**グリーン社会統括監**」及び「**グリーン社会推進課**」を設置し、
全国をリードする取組みをより一層強力に推進します。

○「次世代農業室」の設置

地球温暖化に適応した新たな「**とくしまブランド**」の創出、
及び品質向上に向け、高温耐性のある水稻やワカメなどの
「**気候変動対応型品種**」の導入や、
ローカル5Gを活用した環境制御機器の導入による
「**スマート農業**」の推進など、未来を見据えた生産力強化を図ります。

Ⅲ 「組織の最適化」について

若年層が少ない、職員の「年齢構成」の是正を図るとともに、次代の県政を担う優秀な職員を確保する観点から、積極的な採用に努め、令和3年4月においては、**6年連続の三桁採用**となる「**173名**」を採用することとしております。

この結果、知事部局における**36才以下の若年層職員**の割合は、最も低かった平成23年度の**20.8%**から、「**30.8%**」へと改善する見込みです。

また、本年4月1日時点における一般行政部門職員数は、一昨年、昨年に教育委員会から移管した「文化財保護業務」や、「文化の森総合公園・文化施設」の関係職員を除き、**前年度比7人増の「3,087人**」となる見込みです。

今後とも、年齢構成の一層の適正化を図るとともに、「**WITHコロナ**」から「**アフターコロナ**」へと向かう「**社会情勢**」と「**行政需要**」の変化を踏まえ、

重点的に取り組むべき課題への「**対応力の向上**」を強化するとともに、職員の「**働き方改革**」の観点も持ち、柔軟な職員数の管理に努めて参ります。

さらに、組織の若返りを進める中で、不足しがちな**組織全体の「経験値**」や、「**知識・技術**」の継承、若手職員に対する「**人材育成力**」を、「**再任用職員**」の積極的な活用で補うなど、

しなやかで**バランスの取れた定員管理**を行い、将来にわたる「**組織執行力**」の維持・向上に努めて参ります。

IV 組織「活性化」に向けた取組みについて

- 「女性職員」の活躍推進や、能力や意欲、機動力のある「若手職員」の登用、「次代を担う人財の育成」などにより、**組織を活性化するとともに、執行力を強化し、「持続可能な行政体制」の構築を進めます。**

1 女性職員の活躍推進

【部長級・課長級】

県民の生命と財産を守り、「安全・安心の実感」を通じ「地方創生の礎」ともなる「県土強靱化」を司る「**県土整備部**」の副部長に、初めて女性職員を登用するとともに、教育委員会と連携し、令和4年夏の「全国高校総合体育大会」開催に向けた企画調整を担う「**経営戦略部次長（企画担当）**」に、女性職員を登用します。

また、関西圏、中部圏を中心に西日本を幅広くカバーし、徳島の魅力発信や企業誘致、移住交流の推進に取り組む「**関西本部営業戦略幹**」に、関連分野での業務経験が豊富な女性職員を登用します。

さらに、新設の正課長級ポストである、「**感染症対策課長**」、「**とくしまぐらし応援課 学び・働き創造室長**」に、女性職員を登用するとともに、

「**消費者政策課 消費者行政グローバル担当室長**」、「**会計課 スマート会計担当室長**」といった、先端かつ重要課題である施策推進の舵取り役や、

新型コロナに関し、県民目線に立った分かりやすい情報発信の窓口となる「**感染症対策課 情報発信担当室長**」にも、積極的に女性を登用します。

全管理職員に占める女性管理職の割合は、

「**14.2%**」（前年度比+1.3ポイント）となります。

【副課長等】

管理職への登竜門である万代庁舎の副課長や、
県民局・センター等の担当課長（副課長相当）に、新たに「**19名**」を登用し、
過去最多の「**計48名**」（R2年度38名）の女性職員を配置します。

この結果、副課長等に占める女性職員の割合は、
「**25.1%**」（前年度比+5.3ポイント）へと高まっております。

【女性役付職員数】

このような登用により、
係長以上の「**女性役付職員数**」は、昨年度から「**13名**」増え、
過去最多の「**439名**」となり、

全役付職員に占める女性職員の割合は、
「**25.3%**」（前年度比+1.0ポイント）となっております。

2 若手職員の幹部職員への積極的登用

課長、政策調査幹、室長等の正課長級ポストに、
48才・3名、49才・5名 の若手職員を抜てきします。

また、副課長に、**46才・10名、47才・4名** の若手を
抜てきするなど、創造力と行動力に優れた若手職員を積極的に登用します。

3 人材交流の推進

【国との交流】

国との人事交流においては、「**国と地方が対等の立場**で交流する」との考えのもと、従来の身分が県職員のままである「研修派遣」から、**身分自体を国に移し、直接、国の政策立案に参画が可能な「割愛派遣」**へと切り替えてきました。

本年度は、新たに、政府の緊急事象対応の司令塔となる「**内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付**」（通称：内閣官房事態室）に、若手職員を**割愛派遣**し、将来の危機管理人材の育成に繋げることであり、

本年度の**長期派遣者数は、過去最大の「23名」、このうち割愛派遣数は「21名」となっております。**

加えて、本年2月からは、全国知事会・会長県として、国からの要請に基づき、「円滑なワクチン接種」のため、情報連絡員（リエゾン）として**内閣官房IT総合戦略室への派遣**を行っているところであり、引き続き「**国難への対応**」にも積極的に参画して参ります。

【大学、企業との交流】

全国7団体が採択された「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、若者の地方定着に向け、徳島の強みである「**光**」を軸に、最先端の研究開発や新たな産業の創出に取り組んでいる**徳島大学**の事業推進部門の課長職に、連携を強化し、事業をさらに加速させるため、新たに職員を派遣します。

また、「**真のデジタル社会**」実現のために欠かせない「地域を支えるデジタル人材の育成」に取り組む**四国大学**と、職員の「**相互派遣**」を行うこととします。

さらに、旅行業や接客に関するノウハウを活用した「**徳島の魅力発信**」、「**県民サービスの向上**」に繋げるため、「**日本航空株式会社**」、「**全日本空輸株式会社**」から、職員を受け入れます。

この他、県内市町村とは、**相互交流を基本**に、引き続き、将来を見据えた人材交流を行うなど、官民を問わず、積極的な人材交流を推進することで、「**県民目線・現場主義**」に立った**政策立案**や、市町村における地方創生の取組みを後押しし、全国をリードする「**活力ある地方の創出**」へと繋げて参ります。